

国民健康保険税・介護保険料 減免申請書

平成30年 7月××日

南相馬市長

申請者住所 南相馬市 原町 区 本町2丁目27番地
南相馬市アパート1号室

申請者氏名 南相 花子 (印)

被保険者との関係 妻

南相馬市東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例第3条及び第4条の規定により、次のとおり申請します。

1. 減免を受けようとする保険税（料）と賦課対象年度

<input checked="" type="checkbox"/> 国民健康保険税	平成30年度の保険税(料)
<input checked="" type="checkbox"/> 介護保険料	

2. 被保険者（国民健康保険税では、納税義務者である世帯主について記入してください。）

住 所	南相馬市 原町 区 本町2丁目27番地 南相馬市アパート1号室		
フリガナ	なんそう たろう	※担当課記入欄(こちらは記入不要です)	
氏 名	南 相 太 郎		
生 年 月 日	明治・大正 昭和・平成	25 年 4 月 21 日	電話番号 0244 - 22 - 2111
主たる生計維持者 <small>※主たる生計維持者が世帯主でない場合に記入してください。</small>	フリガナ	生 年 月 日	明治・大正 昭和・平成 年 月 日
	氏 名		

3. 申請理由 ※該当する番号を○で囲んでください。

1. 住宅に損害を受けたため。(下記の損害状況をチェックの上、 <u>り災証明書を添付</u> してください。) <input type="checkbox"/> 全壊 <input type="checkbox"/> 大規模半壊・半壊
2. 主たる生計維持者が死亡し、または重篤な傷病を負ったため。(障がい者となった場合も含む) <u>※傷病の場合は医師の診断書などを添付</u> してください。
3. 主たる生計維持者の行方が不明となったため。 <u>※警察に提出した行方不明の届の写しなどを添付</u> してください。
④ 大震災により主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入のいずれかの減少が見込まれるため。 <u>※裏面に収入状況を記入</u> してください。
5. <u>国民健康保険税</u> ⇒ 世帯主以外の国民健康保険被保険者が行方不明となったため。 行方が不明となっている方の氏名 (生年月日) 明・大・昭・平 年 月 日 <u>※行方不明の場合は、警察に提出した行方不明の届の写しなどを添付</u> してください。
6. 原子力災害により、警戒区域、緊急時避難準備区域及び計画的避難区域の指定を受けていたため。
7. 原子力災害により、特定避難勧奨地点に指定され、現在避難を行っているため。

※申請理由が「4」に該当する方は、必ず裏面も記入してください。

収入の申立

下記の者についての収入額及び所得額を記入してください。

【主たる生計維持者】 ※主たる生計維持者とは、基本的には世帯主になります。

- ①減少することが見込まれる事業等の平成22年中の収入額 … (ア) 収入額の欄
- ②減少することが見込まれる事業等の平成22年中の所得額 … (イ) 所得額の欄
- ③平成22年中の合計所得金額等 … (ウ) 合計所得金額等の欄
- ④減少することが見込まれる事業等の収入見込額 (工)

※減少することが見込まれる事業等が複数ある場合は、それぞれ記入してください。ただし、複数の場合、(ウ)の合計所得金額等の欄は一行のみ記入してください。

【世帯に属する被保険者全員】 ※国保税の場合は、世帯全員について記入してください。

- ①平成22年中の合計所得金額等 ((ア) (イ) は主たる生計維持者以外は記入不要)
- 平成22年中の収入・所得状況 (書ききれない場合は、別紙「収入の申立」をご利用ください。)

氏名	収入の種類	(ア) 収入額	(イ) 所得額	(ウ) 合計所得金額等
南相 太郎	給与	3,000,000 円	1,920,000 円	1,920,000 円
南相 花子		円	円	0 円
		円	円	円
合計		(A) 3,000,000 円	(D) 1,920,000 円	(E) 1,920,000 円

○収入見込額 (書ききれない場合は、別紙「収入の申立」をご利用ください。)

氏名	収入減少の対象年	収入の種類	(工) 収入見込額
南相 太郎	平成30年中	給与	1,400,000 円
	平成 年中		円
	平成 年中		円
主たる生計維持者の収入見込額 (平成30年中)			(B) 1,400,000 円
主たる生計維持者の収入見込額 (平成 年中)			(B) 円

○事業の廃止・失業の場合 は該当する方を○で囲んでください。

事業の廃止 ・ 失業 ※事業の廃止又は失業したことが証明できる書類を添付

○主たる生計維持者の収入金額

平成22年の事業収入等	(A) 3,000,000 円	
平成30年の事業収入等	(B) 1,400,000 円	(i)
保険金・損害賠償等で補てんされた額	(C) 円	
平成 年の事業収入等	(B) 円	(ii)
保険金・損害賠償等で補てんされた額	(C) 円	

※以下は記入不要です。

■主たる生計維持者の収入の減少割合

(i) $1 - (B + C) \div A = 1 - \frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{10}$ ※3/10以上になること

【保険税(料)減免予定額】
平成 年度保険税(料)額 × (D)被災により減少が見込まれる事業収入等にかかる22年中の所得金額 ÷ (E)主たる生計維持者及び同一世帯に属する全ての被保険者(国保は全世界帯員、介護は主たる生計維持者のみ)につき算定した22年中の総所得金額等

円 × (D) 円 ÷ (E) 円 = (F) 円 (小数点以下切捨て)

(F) × 減免割合 = (F) 円 × $\frac{\quad}{10}$ = 減免予定額 円 (100円未満切上げ)

(ii) $1 - (B + C) \div A = 1 - \frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{\quad} = \frac{\quad}{10}$ ※3/10以上になること

【保険税(料)減免予定額】
平成 年度保険税(料)額 × (D)被災により減少が見込まれる事業収入等にかかる22年中の所得金額 ÷ (E)主たる生計維持者及び同一世帯に属する全ての被保険者(国保は全世界帯員、介護は主たる生計維持者のみ)につき算定した22年中の総所得金額等

円 × (D) 円 ÷ (E) 円 = (F) 円 (小数点以下切捨て)

(F) × 減免割合 = (F) 円 × $\frac{\quad}{10}$ = 減免予定額 円 (100円未満切上げ)